

弥富市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 弥富市

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	弥富北西部：平成12年度（19年） 広 大 海：平成14年度（17年） 鍋 田：平成15年度（16年） 十四山北部：平成11年度（20年） 十四山南部：平成16年度（15年） 十四山西部：平成21年度（10年） 十四山東部：平成26年度（5年）	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	一部適用
処理区域内人口密度	16人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	7 処理区		
処 理 場 数	7 処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	使用料徴収事務を海部南部水道企業団に委託している。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料 1 使用月につき10m ³ まで1,000円 超過使用料 排除汚水量 10m ³ を超える場合10m ³ につき120円				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	併用住宅用使用料体系と同じ				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	併用住宅用使用料体系 基本使用料 1 使用月につき10m ³ まで2,000円 超過使用料 排除汚水量 10m ³ を超える場合10m ³ につき120円				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	2,200 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	2,200 円
	平成30年度	2,200 円		平成30年度	2,218 円
	平成元年度	2,200 円		平成元年度	2,200 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	10人（公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しています。）
事業運営組織	建設部下水道課 （令和2年4月1日に経営管理グループを施設管理グループと業務グループに分割し業務配分の見直しを行っています。）

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	処理場・管渠・中継ステーション等の維持管理業務を民間委託しております（7処理場）。
	イ 指定管理者制度	現在の民間委託を継続しつつ、今後も一括発注や複数年での発注を行うなど、経費節減策を予定であるため、指定管理者制度については、未検討です。
	ウ PPP・PFI	現在の民間委託を継続しつつ、今後も一括発注や複数年での発注を行うなど、経費節減策を予定であるため、PPP・PFIについては、未検討です。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）*4	エネルギー利用に有効な施設がないため未検討です。
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）*5	活用する土地・施設がないため未検討です。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

<p>令和元年度に策定・公表しました、平成30年度決算「経営比較分析表」を添付しております。 この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本市の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。</p>

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

<p>将来行政区域内人口については、「弥富市人口ビジョン 平成28年2月」による推計人口を採用しました。この推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値に施策効果を見込んで推計したもので、第2次弥富市総合計画に採用した推計人口です。この推計では、令和2年にピークに達する(43,621人)見込みとなっています。その後減少を続け、令和12年には42,997人となり、計画期間10年間で約600人減少する推計結果となっています。</p>
--

(2) 有収水量の予測

<p>有収水量は、行政区域内人口の増加、接続人口の増加等の要因により増加を続ける見込みとなっています。有収水量については、以下の手順で算定しています。</p> <p>(1) 整備区域内人口は、管渠整備面積と人口密度を基に算定しました。</p> <p>(2) 水洗化人口は、各年度の整備人口に水洗化率を乗じて算定しました。水洗化率は実績値より算定した結果、計画期間に85%から90%へ上昇するものとなりました。</p> <p>(3) 流入汚水量は、1人あたりの汚水量原単位と水洗化人口を基に算定しました。汚水量原単位は実績相当の値としました。</p> <p>(4) 有収水量は、流入汚水量と有収率(令和元年度実績)を基に算定しました。</p>
--

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、有収水量に比例した伸びとなる見通しです。水洗化率はこれまで順調に増加し令和元年度で82.6%に達し、今後も増加を続けることで、目標年度令和12年度で90%程度になると推定しました。

(4) 施設の見通し

(1) 管渠

農業集落排水の管渠整備は完了しており、今後の新たな整備予定はありません。

(2) 処理場・ポンプ場

処理場についても整備は完了しており、今後の新たな整備予定はありません。

また、改築事業（令和元年度に機能診断を実施）に着手済みです。

(5) 組織の見通し

下水道課は10人の職員で公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しています。経営戦略の計画期間内においては、現在の組織体制を維持する計画です。

3. 経営の基本方針

全国的な人口減少傾向の中で、本市も令和2年以降は人口が減少する見込みです。農業集落排水の役割である「公衆衛生の向上」「公共用水域の水質保全」「農村地域における資源循環」を持続させるため、適正かつ計画的な経費節減と使用料収入の確保を基本方針とします。

また、上記の役割を計画的に安定して果たすため、本市農業集落排水では次の目標を掲げます。

・施設の老朽化対策

施設の機能強化を行い、老朽化した施設について、改築更新を進めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	(1) 経費回収率の向上 平成30年度で約30%、計画期間内は約35%程度で推移する見込みです。更なる向上に努めます。 (2) 水洗化率の向上 平成30年度で約81%に達しています。今後も上昇を続け、計画期間内には90%程度になると予測しています。長期的にも、水洗化率の更なる向上に努めます。

(1) 建設改良費

機能診断や最適整備構想の費用及び職員給与費を計上しています。別途、令和41年度までの計画があり、全処理区にて機能強化工事が予定されています。

(2) 企業債償還金

令和2年度までに発行済みの企業債に係る償還金に、上記建設改良費の財源として起債予定の企業債に係る償還金を加えて推計しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
	他会計繰入金の使用抑制 農業集落排水事業はその公共性から他会計繰入金も財源の一部となっているのが現状です。多くの投資が必要となる中、市全体の財政の負担にならないよう、基準外繰入の使用抑制に努めます。

(1) 使用料収入

有収水量を推定し、最新の使用料単価(使用料収入/有収水量)の実績を乗じて推計しています。使用料収入は施設の維持管理費の他、企業債償還金にも充当します。

(2) 国(県)補助金

国(県)による交付金が見込める事業(主に建設事業)に関しては、交付金を見込んでいます。

(3) 加入分担金

管渠の整備により利益を受ける住民の方に、建設費用の一部を加入分担金として負担していただきますが、整備は完了しているため、見込み額は0としています。

(4) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金を見込んでいます。総務省から通知される繰り出し基準を踏まえて推計しています。

(5) 長期前受金戻入

固定資産の取得に充てるために交付を受けた補助金等を一旦、繰延収益(長期前受金)として貸借対照表の負債の部に計上し、取得した固定資産の減価償却に見合う分を毎年度取り崩して収益に計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(1) 営業費用(職員給与費)

令和元年度までは収益的支出のみ計上していますが、令和2年度予算では資本的支出への計上も行っています。職員数の増減は予測が困難であるため、令和2年度の予算形態に倣って整理しています。

(2) 営業費用(その他)

主に施設の維持管理費を計上しています。汚水処理水量に比例する傾向にあるものと、そうでないものに分け、前者については処理水量あたりの費用の実績平均値に処理水量を乗じて算出し、後者については費用の実績平均値で将来値を推計しています。

(3) 減価償却費

減価償却費は、建物や機械設備など、長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上し、当該金額を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として配分して算出しています。

減価償却費についても、企業債償還金と同様に令和2年度までに取得済みの資産に係る減価償却費に、令和3年度以降に取得予定の資産に係る減価償却費を加えて推計しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	愛知県は国の要請に基づき、市町村の枠を超えた下水道施設の広域化・共同化の検討に着手しており、本市も広域化・共同化の実現に向け検討（ハード対策及びソフト対策）を行い、実現性のあるものに着手していきます。
投資の平準化に関する事項	本市の農業集落排水事業では、平準化ではなく同期化した機能強化工事を予定しています。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	広域化・共同化の検討の中で民間活力を活用できる業務について費用対効果を考慮し検討していきます。
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	<p>公営企業である農業集落排水事業は、独立採算制の原則に基づき、事業を安定的かつ持続的に経営していくため、適正な使用料の設定が求められています。ただし、急激な使用料の値上げは、市民生活への負担も大きいため、十分に精査し慎重に進める必要があると考えています。</p> <p>また、使用料については、総務省の『下水道財政のあり方に関する研究会』で、公共下水道事業の持続的な経営の確保に向けた対応策の検討を行っており、使用料と公費負担、高資本対策等、下水道財政に影響の大きい制度について議論がされている最中のため、今後は、その動向を注視していきます。</p> <p>今回策定の投資財政計画の結果、経費回収率は約35%程度になると推計しました。類似団体の平成30年度平均値（約58%）と比べて低い数値ですが、100%を目指して努力していきます。</p>
資産活用による収入増加の取組について	—
その他の取組	建設改良費について、国庫交付金や交付税措置の有利な起債等、適切な財源確保を検討していきます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	広域化・共同化の検討の中で民間活力を活用できる業務について費用対効果を考慮し検討していきます。
職員給与費に関する事項	令和元年度までは収益的支出のみ計上していますが、令和2年度予算では資本的支出への計上も行っていきます。職員数の増減は予測が困難であるため、令和2年度の予算形態に倣って整理しています。
動力費に関する事項	老朽化する施設の維持管理を安定的に行うため、機能強化に伴い省エネ機器を選定する等ライフサイクルコストを考慮しながら、コスト軽減に努めます。
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	適切に維持できるよう、財源の確保に努めます。
委託費に関する事項	統合できる委託業務について検討し、経費の節減及び効率化に努めます。
その他の取組	接続促進、収納率向上等財源確保の取り組みについては、費用対効果を考慮し検討していきます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項</p>	<p>3～5年ごとを目途に事後検証および更新を計画していきます。</p>
---------------------------------	--------------------------------------

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度										
		本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的収入	1. 企業債		7,900	5,400	32,400	32,400	32,400	32,400	32,400	1,160	25,142	47,045
	うち資本費平準化債											
	2. 他会計出資金											
	3. 他会計補助金	60,925	75,435	180	180	180	180	180	180	180	180	180
	4. 他会計負担金			64,000	62,000	64,000	59,000	53,000	41,000	31,000	28,000	22,000
	5. 他会計借入金											
	6. 国(都道府県)補助金	68,260	30,630	9,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	2,061	44,696	83,635
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金											
	9. その他											
計 (A)	129,185	113,965	79,180	152,180	154,180	149,180	143,180	131,180	34,401	98,018	152,860	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
純計 (A)-(B) (C)	129,185	113,965	79,180	152,180	154,180	149,180	143,180	131,180	34,401	98,018	152,860	
資本的支出	1. 建設改良費	127,810	61,528	24,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	12,221	78,838	139,680
	うち職員給与費	7,010	8,108	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	2. 企業債償還金	98,071	100,332	102,450	103,095	101,733	98,556	94,563	85,504	75,572	73,515	70,037
	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
	5. その他											
計 (D)	225,881	161,860	126,450	202,095	200,733	197,556	193,563	184,504	87,793	152,353	209,717	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	96,696	47,895	47,270	49,915	46,553	48,376	50,383	53,324	53,392	54,335	56,857	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	97,458	52,681	49,705	49,804	46,533	49,470	51,068	53,190	55,417	53,975	54,097
	2. 利益剰余金処分額											
	3. 繰越工事資金											
	4. その他	△ 762	△ 4,786	△ 2,435	111	20	△ 1,094	△ 685	134	△ 2,025	360	2,760
計 (F)	96,696	47,895	47,270	49,915	46,553	48,376	50,383	53,324	53,392	54,335	56,857	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)	1,289,368	1,196,936	1,099,886	1,029,191	959,858	893,702	831,539	778,435	704,022	655,649	632,657	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分		164,778	129,462	199,513	197,383	192,556	191,244	191,415	191,816	192,456	189,223	188,258
	うち基準内繰入金	39,778	75,964	74,894	72,849	68,325	67,286	67,639	68,190	68,982	65,901	65,117
	うち基準外繰入金	125,000	125,204	124,619	124,534	124,231	123,958	123,776	123,626	123,474	123,322	123,141
資本的収支分		60,925	75,435	64,180	62,180	64,180	59,180	53,180	41,180	31,180	28,180	22,180
	うち基準内繰入金	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
	うち基準外繰入金	60,745	75,255	64,000	62,000	64,000	59,000	53,000	41,000	31,000	28,000	22,000
合 計	225,703	204,897	263,693	259,563	256,736	250,424	244,595	232,996	223,636	217,403	210,438	